

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 北野 和彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 北野 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	40,410,664	40,010,766	83,655,267
経常利益	(千円)	1,281,921	1,456,078	3,350,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	700,411	940,720	2,089,813
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,206,148	1,542,159	4,128,472
純資産額	(千円)	56,930,088	59,609,617	58,562,551
総資産額	(千円)	89,105,063	86,354,436	87,851,036
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	111.80	150.20	333.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.7	64.6	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,834,628	1,600,945	3,278,917
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,411,675	2,444,127	3,092,003
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	673,451	1,385,643	1,608,594
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,742,618	12,254,123	14,476,133

回次		第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.71	37.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は359億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億9千5百万円減少(7.7%減)いたしました。これは主に現金及び預金の減少(22億8千8百万円)と受取手形及び売掛金の減少(12億2千6百万円)によるものであります。固定資産は503億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千8百万円増加(3.1%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(13億5千万円)によるものであります。

この結果、総資産は863億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億9千6百万円減少(1.7%減)いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は168億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5千9百万円減少(23.1%減)いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少(30億1百万円)と電子記録債務の減少(7億2千万円)、支払手形及び買掛金の減少(5億4千4百万円)によるものであります。固定負債は99億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1千6百万円増加(34.0%増)いたしました。これは主に長期借入金の増加(24億7千1百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、267億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億4千3百万円減少(8.7%減)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は596億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加(1.8%増)いたしました。これは主に利益剰余金の増加(5億6千4百万円)とその他有価証券評価差額の増加(4億9千3百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%(前連結会計年度末は62.3%)となりました。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内売上高は、相次ぐ自然災害の影響により、前年同四半期と比べ、減少いたしました。

海外においては、北米のコントロールケーブルの需要減少、インドネシアにおける売上高減少があったものの、引き続き好調な中国およびタイの売上高増加により、海外拠点全体での売上高はほぼ横ばいとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ3億9千9百万円減収（前年同四半期比1.0%減）の400億1千万円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が、前年同四半期に比べ1億3千4百万円減益（同11.6%減）の10億2千8百万円、経常利益は外貨建て資産の運用等により、14億5千6百万円（同13.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億4千万円（同34.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

相次ぐ自然災害の影響等により、売上高298億4千9百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益8億6千4百万円（同32.1%減）となりました。

〔北米〕

コントロールケーブルの需要減少もあり、売上高41億2千2百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益12百万円（同74.1%減）となりました。

〔中国〕

乗用車の売れ行きが引き続き好調なため、売上高40億4千9百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益4億3千万円（同65.4%増）となりました。

〔アジア〕

タイの売上増加があったものの、インドネシアにおける売上減少もあり、売上高50億2千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益1億2百万円（同64.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は122億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億2千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億円（前年同四半期比43.5%減）となりました。これは主に、減価償却費16億4千5百万円及び税金等調整前四半期純利益14億5千4百万円などの資金の増加と、仕入債務の減少13億4百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億4千4百万円（前年同四半期比73.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億2千6百万円及び投資有価証券の取得による支出6億4千3百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億8千5百万円（前年同四半期比105.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30億2千7百万円及び配当金の支払額3億7千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億2千7百万円などの資金の減少と、長期借入れによる収入25億円などの資金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3千1百万円（前年同四半期比6.6%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,599	6,385,599	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	6,385,599	6,385,599	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	6,385,599	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,539	24.58
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	478	7.64
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	309	4.93
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	308	4.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	304	4.86
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	227	3.62
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	170	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	161	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	139	2.22
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	131	2.09
計	-	3,771	60.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,200	62,032	-
単元未満株式	普通株式 59,599	-	-
発行済株式総数	6,385,599	-	-
総株主の議決権	-	62,032	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	122,800	-	122,800	1.92
計	-	122,800	-	122,800	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第95期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ	
第96期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間		太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,666,718	12,378,238
受取手形及び売掛金	13,022,993	11,796,627
電子記録債権	2,687,125	2,478,076
商品及び製品	2,136,086	2,191,299
仕掛品	1,193,440	1,240,517
原材料及び貯蔵品	4,197,163	4,494,675
未収入金	387,217	374,533
その他	675,816	1,019,236
貸倒引当金	11,718	13,915
流動資産合計	38,954,844	35,959,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,141,673	29,340,774
減価償却累計額	22,043,641	22,378,365
建物及び構築物(純額)	7,098,032	6,962,409
機械装置及び運搬具	59,764,013	60,247,652
減価償却累計額	50,356,293	50,935,033
機械装置及び運搬具(純額)	9,407,720	9,312,619
土地	9,266,166	9,279,359
建設仮勘定	1,675,173	1,704,675
その他	9,517,174	9,722,517
減価償却累計額	8,568,157	8,750,466
その他(純額)	949,016	972,050
有形固定資産合計	28,396,109	28,231,113
無形固定資産		
のれん	8,002	4,801
その他	317,092	320,802
無形固定資産合計	325,094	325,604
投資その他の資産		
投資有価証券	17,495,152	18,845,241
長期前払費用	434,447	423,117
繰延税金資産	394,849	364,990
退職給付に係る資産	1,624,477	1,983,400
その他	293,979	290,764
貸倒引当金	67,918	69,084
投資その他の資産合計	20,174,988	21,838,429
固定資産合計	48,896,192	50,395,146
資産合計	87,851,036	86,354,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,186,527	7,642,033
電子記録債務	2,497,794	1,776,870
短期借入金	1,138,794	1,001,133
1年内返済予定の長期借入金	4,556,207	1,554,680
リース債務	451,117	449,312
未払金	730,658	214,487
未払費用	1,615,842	1,605,332
未払法人税等	296,574	264,679
賞与引当金	1,574,451	1,621,159
役員賞与引当金	79,169	43,527
製品保証引当金	21,534	19,040
その他	736,440	632,960
流動負債合計	21,885,113	16,825,218
固定負債		
長期借入金	357,562	2,828,657
リース債務	593,243	402,789
繰延税金負債	4,464,874	4,743,909
役員退職慰労引当金	277,070	256,924
退職給付に係る負債	1,470,349	1,434,876
資産除去債務	123,155	124,565
その他	117,115	127,877
固定負債合計	7,403,371	9,919,600
負債合計	29,288,484	26,744,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,038,654	11,039,507
利益剰余金	23,647,063	24,211,969
自己株式	572,950	575,941
株主資本合計	44,949,975	45,512,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,848,346	11,342,141
為替換算調整勘定	697,345	669,216
退職給付に係る調整累計額	370,117	370,589
その他の包括利益累計額合計	9,780,883	10,302,335
非支配株主持分	3,831,692	3,794,539
純資産合計	58,562,551	59,609,617
負債純資産合計	87,851,036	86,354,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,410,664	40,010,766
売上原価	35,138,774	34,914,970
売上総利益	5,271,890	5,095,796
販売費及び一般管理費	4,109,269	4,067,468
営業利益	1,162,621	1,028,327
営業外収益		
受取利息	8,029	9,542
受取配当金	280,943	302,802
為替差益	-	204,955
その他	41,291	78,091
営業外収益合計	330,264	595,391
営業外費用		
支払利息	76,755	51,077
為替差損	4,710	-
支払補償費	54,330	-
P C B 処理費用	16,732	69,460
その他	58,435	47,103
営業外費用合計	210,963	167,641
経常利益	1,281,921	1,456,078
特別損失		
固定資産除売却損	1,893	-
減損損失	78,692	2,030
特別損失合計	80,585	2,030
税金等調整前四半期純利益	1,201,335	1,454,047
法人税、住民税及び事業税	236,748	292,170
法人税等調整額	238,004	96,200
法人税等合計	474,752	388,370
四半期純利益	726,583	1,065,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,171	124,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	700,411	940,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	726,583	1,065,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121,937	491,639
為替換算調整勘定	315,714	15,776
退職給付に係る調整額	41,913	619
その他の包括利益合計	1,479,565	476,482
四半期包括利益	2,206,148	1,542,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095,939	1,462,171
非支配株主に係る四半期包括利益	110,209	79,988

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,201,335	1,454,047
減価償却費	1,644,605	1,645,496
減損損失	78,692	2,030
のれん償却額	3,200	3,200
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,330	2,494
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	778,892	378,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	723,324	5,515
受取利息及び受取配当金	288,972	312,345
支払利息	76,755	51,077
為替差損益(は益)	2,506	52,314
有形固定資産除却損	23,805	7,118
売上債権の増減額(は増加)	521,334	1,448,172
たな卸資産の増減額(は増加)	166,641	352,405
仕入債務の増減額(は減少)	92,098	1,304,443
未払金の増減額(は減少)	476,341	179,506
その他	82,554	426,649
小計	2,877,110	1,607,999
利息及び配当金の受取額	288,972	312,345
利息の支払額	76,397	51,068
助成金の受取額	12,225	53,636
法人税等の支払額	267,282	321,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834,628	1,600,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,160	51,625
定期預金の払戻による収入	54,160	115,425
有形固定資産の取得による支出	1,378,712	1,826,551
有形固定資産の売却による収入	4,421	2,393
無形固定資産の取得による支出	24,961	44,329
投資有価証券の取得による支出	1,638	643,561
貸付けによる支出	20,520	6,700
貸付金の回収による収入	20,716	16,098
その他	10,981	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,411,675	2,444,127

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	62,535	136,000
長期借入れによる収入	31,468	2,500,000
長期借入金の返済による支出	124,715	3,027,639
セール・アンド・リースバックによる収入	108,176	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	225,161	227,636
自己株式の取得による支出	5,778	2,990
自己株式の売却による収入	909	-
配当金の支払額	313,562	375,088
非支配株主への配当金の支払額	82,252	108,518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,451	1,385,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,343	6,815
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	821,845	2,222,009
現金及び現金同等物の期首残高	15,920,773	14,476,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,742,618	12,254,123

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造発送費	720,940千円	786,233千円
報酬・給与・手当	1,229,835	1,159,674
賞与引当金繰入額	367,412	365,363
役員賞与引当金繰入額	41,774	43,098
退職給付費用	97,613	70,108
役員退職慰労引当金繰入額	16,261	11,874
製品保証引当金繰入額	2,624	2,702
貸倒引当金繰入額	-	2,794
のれん償却額	3,200	3,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	16,923,278千円	12,378,238千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	13,996千円	13,902千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	194,656千円	138,017千円
現金及び現金同等物	16,742,618千円	12,254,123千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	313,283	5	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	250,571	4	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	375,814	60	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	313,138	50	平成30年9月30日	平成30年11月27日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	4,556,207	4,564,805	8,597
(2) 長期借入金	357,562	364,723	7,161

当第2四半期連結会計期間(平成30年度9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	1,554,680	1,555,350	670
(2) 長期借入金	2,828,657	2,811,665	16,991

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法、又はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,413,087	4,367,939	2,935,030	4,694,607	40,410,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,610,878	142	632,804	542,055	2,785,880
計	30,023,966	4,368,081	3,567,834	5,236,663	43,196,545
セグメント利益	1,271,668	47,270	260,579	291,378	1,870,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,870,896
未実現利益の消去等	20,833
全社費用(注)	729,108
四半期連結損益計算書の営業利益	1,162,621

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	28,075,418	4,121,993	3,310,216	4,503,138	40,010,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,774,286	179	739,023	522,246	3,035,736
計	29,849,704	4,122,173	4,049,239	5,025,385	43,046,503
セグメント利益	864,053	12,240	430,995	102,728	1,410,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,410,018
未実現利益の消去等	2,481
全社費用(注)	384,172
四半期連結損益計算書の営業利益	1,028,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	111円80銭	150円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	700,411	940,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	700,411	940,720
普通株式の期中平均株式数(株)	6,265,077	6,263,107

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 313,138千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 50円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年11月27日
- (注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。